

新潟県の地域おこし協力隊制度の現状と課題

観光経営学部	教授	藪下	保弘
経営情報学部	教授	伊部	泰弘
経営情報学部	4年	高橋	祐実
観光経営学部	2年	兼田	有梨

はじめに

2. 地域おこし協力隊員の意義と問題点

- 2-1 制度の概要
- 2-2 新潟県内の現状把握
- 2-3 先行アンケート

3. 隊員から見た制度の現状

- 3-1 受入形態の類型
- 3-2 隊員の定住意識と満足度の相関
- 3-3 定住化を促す因子の検討
- 3-4 モデル式の検討

むすび

はじめに

地域の活性化はどの地方、地域においても固有の課題であると同時に共通の課題である。その課題を解決に導く手法は、一様ではない。一例を上げると地域発の地域ブランドをつくり、地域そのものをブランド化することで交流人口を増やし、地域に人を呼び込み、経済活動と人的交流から地域住民の幸福度を上げることによって地域の活性化に繋げようとする試みが全国各地で見られる。

そのようななか、地域活性化策として「地域おこし協力隊」が注目されている。地域おこし協力隊制度とは、総務省によると「地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組について、地方自治体が意欲的・積極的に取り組むことができるよう、総務省として必要な支援を行う。」¹⁾としている。つまり、地域を活性化するために都市部から人を呼び入れ、地域協力活動に従事してもらう目的で国が金銭的に支援していく取り組みをいう。

これまでも地域活性化には、よく「よそ者、若者、バカ者」が必要であると言われてきた。その三者を地域おこし協力隊の制度を使って活用し、地域活性化に繋げていくことがこの制度の狙いでもあるといえよう。

そこで、本稿では、「地域おこし協力隊制度を上手く活用できている自治体ほど、地域への定着・定住率の向上に繋がっているのではないか」との問題意識のもと、以下の構成で論じる。

まず、地域おこし協力隊員の意義と問題点を検討するため、制度の概要を整理するとともに、新潟県内の地域協力隊員の活動を把握するため、3つの地域における3市の協力隊員が発信するFacebookのタイムラインから得られた言葉についてテキストマイニングを用いて可視化し、先行

アンケート（落合、2018）による隊員の声から制度に対する問題点を提起する。次に、隊員から見た制度の現状をより詳細に分析するため、同じ先行アンケートを援用し、統計的手法を用いた現状分析を行う。その際、受入形態の類型化、隊員の定住意識と満足度との相関分析、定住化を促す因子やモデル式の検討を行うことで、本制度を活用した定住促進のための課題を提示したい。（伊部）

2. 地域おこし協力隊の意義と問題点

兼田有梨（観光経営学部2年）

2-1 制度の概要

田口（2017, p3）は、人口減少の要因を人口という評価軸でとらえれば就職・進学、離農、学校の統廃合、治療の不安など個人的動機および社会的動機による転出にあると指摘している。これに対して、縮退時代における価値軸の転換は、再度の気づき、主体性の創出、自信の創出、誇りの復活、自治の確立を通して地域の特徴にあった価値の創出を生む地域の主体的な取り組みと外部支援による取り組みだと指摘している（田口、2017, p3）。

このうち外部支援による取り組みの萌芽は1990年代に遡り、NPO法人地球緑化センターによる農村集落への派遣、大学生のフィールドワークなどを通じた農村集落との交流を始まりとする民間の自主活動による集落への人的支援の開始に見られる（田口、2017, p4）。

新潟県に特化すれば、2004年に発生した中越地震被災地の人材による復興支援がある。2007年11月に新潟県地域復興支援員を設置し、翌年2008年3月に総務省過疎懇談会で集落支援員の設置が提言され、同年に各地で集落支援員が設置される運びとなった。同年度末には農林水産省による「田舎で働き隊」も設置され、翌年2009年には「地域おこし協力隊」設置に至った。

これまでは自主的な活動での人的支援であったため、受け皿のある地域にのみ人が集まり、受け入れ人材や受け入れ場所の確保が危ぶまれるなどの問題があった（田口、2017, p5）。人的支援の制度化は受け皿がなくとも募集が可能となるメリットになる一方で、成功や失敗は制度の問題となりがちになるというデメリットもある（田口、2017, p5）。このため制度化には「取り組みを通じて、地域に合わせたアレンジをする必要」や「公的施策であるため、自分本位ではいけない」などと指摘されている（田口、2017, p5）。

さらに、（田口、2017, p6）は地域おこし協力隊制度の成果として次の2点を挙げている。ひとつは、田舎暮らしのハードルを下げ、「田園回帰」の後押しをしたことである。雇用の場や居住地の確保などに加え若者の農村志向を後押しし、若者の条件不利地域への移住を容易にした。ひとつは地域資源の価値化である。ここにいう価値とは隊員の田舎における新しいライフスタイルを都市部に発信し、地域のコミュニケーションから生まれる様々な創造的取り組みである。加えて、地域資源の価値化は地域住民の「自信と誇り」の醸成に寄与する（田口、2017, p6）。

かたや、安易な移住の多発は、覚悟なき移住が進みその結果転出する若者が増加し、地域の良い面ばかりに目が向き、現場の現実を知り挫折するなど、自分の理想と地域の現実が衝突し転出を招く要因となる（田口、2017, p7）。

また、自分探しの移住の発生も問題点としてあげられている。「とりあえず移住」「とりあえず協力隊」という無目的移住者や、就職に失敗したので協力隊に参加するという者の出現も新たに発生した問題である（田口，2017，p7）。

一方、協力体制度の使い倒しや、行政側の人員不足解消を目的とした制度の導入や移住者へのとりあえずの経済支援策としての制度利用などの問題点も存在する（田口，2017，p7）。

2-2 新潟県内の現状把握

新潟県地域政策課（2017）によれば、新潟県内の地域おこし協力隊員は140名、制度導入自治体は22市町村を数える（平成29年9月1日現在）。新潟県は県土が広く、県内の地域でそれぞれの特有の風俗・文化が異なるため、地域ごとの特色ある活動を比較し難い。

そこで、現状把握の端緒を開くため、上越・中越・下越の3地方にエリア分けし、各エリアを代表する上越市、十日町市、胎内市で各々の協力隊員が発信するFacebookのタイムラインから活動の様子を俯瞰した。調査に際し、投稿文の定性的な判断による主観の偏りを避けるため、テキストマイニングを用いて可視化した²⁾³⁾。

分析の基礎となるデータは、2016年10月25日から2017年10月24日までの1年分のFacebookの投稿を対象とした。この結果、上越市38件、十日町市41件、胎内市75件の投稿が確認された。

月ごとの件数はtable2-1に示すとおりである。

table2-1 3市の月別Facebook投稿数

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
上越市	/	/	/	/	2件	4件	6件	7件	4件	7件	2件	6件
十日町市	6件	6件	6件	8件	4件	2件	2件	2件	2件	1件	/	2件
胎内市	4件	3件	4件	7件	3件	4件	10件	8件	9件	9件	8件	6件

※表見出しの月は（表示月の25日から翌月24日まで）

総じて投稿数が少なく、本解析のみで様子を断定できないものの、全体を俯瞰する手掛かりにはなり得ると仮定して議論をすすめる。table2-1で示した投稿をマージして共起ネットワーク分析を用いて可視化した結果、fig.2-1が得られた。

fig.2-1から、「活動」「地域」「学ぶ」などの語が中心性を持つワードである。これらの語が欠落すれば、文中の語と語の意味合いが通じなくなるため中心性を有する語は重要な意味をもつ。

これらの語をたどりパスを介した語と語をつなげれば、「地域での活動に魅力を感じられる」、「胎内市では新潟県や東京都で何かの募集を行っている」、「米の収穫や野菜などのいわゆる農業に関連がある様子」や「イベントを開催している」などの様子がうかがえる。一見して、「移住」という語は強調されていない。

続けて、3市の活動の様子をより具体的に把握するため3地区ごとのネットワーク図を描いた。

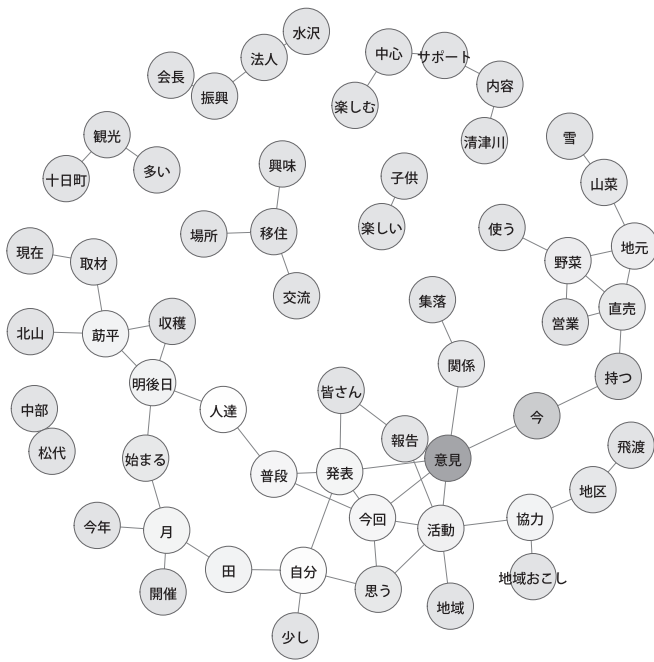


fig.2-3 共起ネットワーク図（十日町市）

table2-4 名詞・サ変名詞抽出数（十日町市）

	名詞		サ変名詞	
1	地区	65	協力	62
2	地域	48	活動	40
3	集落	44	開催	14
4	方々	14	参加	14
5	ツアー	13	報告	13
6	野菜	12	交流	12
7	自分	11	収穫	11
8	子供	10	移住	10
9	イベント	9	関係	9
10	ヤギ	9	振興	9

(3) 胎内市

上述2市と比較して、比較的パス数が多くまとまり、同市特有の語で大きな群をなしている様子がうかがえる。「国家」「公務員」「研修」「皆さん」、「インターン」「学ぶ」や「大学生」「田植え」など、市内での研修や大学生との交流を通じた田植え、「美味しい美術館」と題したイベントの開催など他地域にはない特徴がうかがえる。

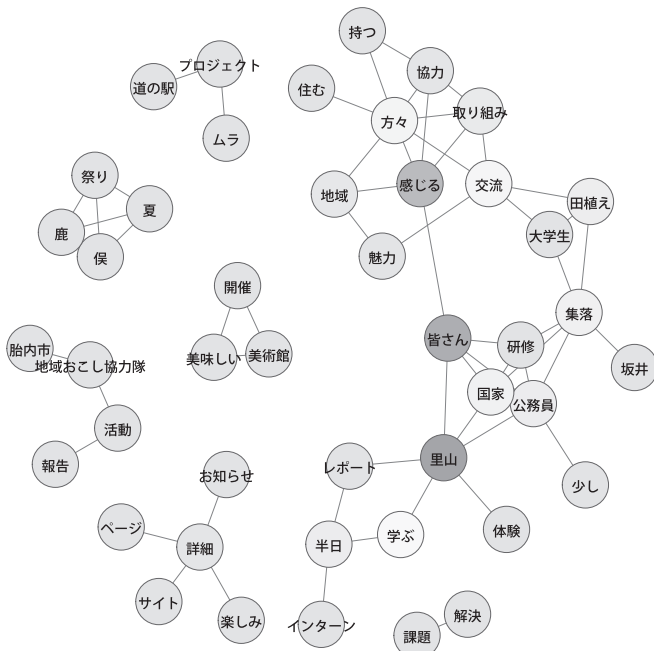


fig.2-4 共起ネットワーク図（胎内市）

table2-5 名詞・サ変名詞抽出数（胎内市）

	名詞		サ変名詞	
1	地域	60	開催	28
2	胎内	36	活動	28
3	インターン	33	参加	18
4	集落	29	体験	16
5	美術館	20	報告	12
6	皆さん	19	移住	10
7	皆様	16	お願い	9
8	魅力	15	レポート	9
9	ご覧	14	解決	9
10	プロジェクト	14	研修	9

以上の観察から、各地域の活動の様子は異なるが、農業やイベントといった活動に共通点があるように見受けられる。

2-3 先行アンケート

table2-6は、落合（2018）が実施したWebアンケートの回答から、現在の隊員の活動の様子や気持ちなどをうかがう声の抜粋である⁴⁾。

table2-6 隊員の生の声

移住に対する受入側の体制作りが重要。
人間関係がとても面倒。
外部で開催されるセミナー等に参加する際、旅費などがほとんど立て替えになるため負担だ。
他に競合が少なく起業のハードルが低そうだという点で現在の場所に魅力を感じている。しかし、ミッションとして与えられた仕事はまったく利益が出ないものだった。携わっていて楽しいし、地元の生産者と繋がりをもつ機会にはなったが、それを生業の種にできるかは自分の裁量次第。地域にしても自治体にしても、誰ひとりその辺について真剣に考えていない。新たな補助金制度として協力隊とりいれているにすぎないようにみえる。
私の活動する地域では、都会で本職を持っているにも関わらず週末遊びに来る感覚で少しだけ顔を出し給料をもらうという納得がいかない待遇の隊員がいる。一生懸命地域のために活動をしている他の隊員に示しがつかないと思う。
地域おこし協力隊は良い制度だと思うが、私の市では表向きのサポート体制はあるが、隊員の意見が全く尊重されていない。隊員の企画が職員や課の名前でしか表に出ない。新隊員募集のための企画も現隊員の知らないところで決まる。来年度の隊員予算は今年度中に企画書を提出し、承認されないと申請してもらえない。間もなく任期満了になるが、常に尊重されていないと感じている。表向きは定住してほしいというが、行動がともなわないので口だけのように感じられ、協力隊制度を本当に活用したいとは感じられない。アドバイザーやサポートデスクも業務的に頼れない雰囲気を感じる。協力隊の受け入れ体制が自治体ごとのばらつきがありすぎるため、一定のラインは県単位で統一する必要があるのではなかろうか。
私のいる自治体では、活動内容は完全に協力隊に任されています。支援体制はほぼありませんが、完全自由なので充実した活動ができています。地域おこし協力隊の活動を活性化させるためには、「あえて自由にやらせる」というやり方もアリだと思います。

概観するに、各意見とも意識が高く前向きなコメントが多い。全体的に、現状の具体的な課題を提起する意見が目立つ。このメッセージは、地域おこし協力隊を受け入れる自治体がこうしたリアルな声に耳を傾け、制度の運用を見直す機会になるものと考えられる。

あくまで私見であるが、自治体と隊員間の円滑なコミュニケーションが成り立っていない可能性も考えられる。隊員にとっては、悩みや不満を相談する対象がなく、活動のモチベーションが発揮できなければ制度そのものが機能不全に陥る。地域おこし協力隊制度の目標に掲げる「地域協力活動に従事してもらいながら当該地域への定住・定着を図る取り組み」が前提にあるはずだ。

小 括

周知のとおり、地方の定住人口が減り続ける対処療法として、地方創生の名の下で交流人口拡大に拠る政策に衆目が集まっている。

小林（2015）は、「①いかに地域住民の生活を維持していくかという視点と、②いかに交流人口の拡大等による地域経済・地域自体の活性化を実現していくかという現在分離される傾向にある2つの視点を「融合」することにより、成熟社会において「新たな豊かさ」を創造することができる」と述べている。

また、瀧本（2014, pp53-54）のいう「観光による交流人口の拡大は、地域経済の起爆剤になり

うる。また集客力のある個性豊かな地域づくりは、各地域の自立を促し、地域のマネジメント力やマーケティング力を高めることになる。」との意見は、観光立国を標榜するわが国の政策を象徴するものであり後者と一致する。さらに、地域の経営力の向上を域外からの人的支援に求める政策は、まさに地域おこし協力隊制度の意義に適合する。

しかし、その地域の環境、雰囲気、住民との関係に起因する隊員と自治体間の意識の相違や、自治体により待遇の良し悪しが異なるなど、隊員が着任前に描いていた地域おこし協力隊の理想像とかけ離れている実態の潜在が顕在化しつつあるようだ。

本論考をとおして、定住化率の向上と隊員の活動の自由度が相互に関連するのではなかろうかという根本的な2つの課題に到着した。前者は、地域おこし協力隊制度を受け入れる土台が明確でなければ、定住促進に結びつかないという視点を出発点とする。後者は、隊員の活動の裁量度が制度を評価する際に影響をおよぼすか否かの視点に立脚する。

については、地域おこし協力隊制度が定住促進につながるための因子を、隊員の活動の満足度、自治体の支援体制および地域住民との関係に着目し、掘り下げた分析が求められると考える。

小括として、制度を利用する自治体の主体性や地域おこしの中身が問われ、受け入れる自治体が制度をどのように活用し、何を求め、いかなる結果を望むのかという目的の明確化およびPDCAサイクルの実践が大切であるとの考えに至った。

(指導教員：伊部、藪下)

3 隊員から見た制度の現状

高橋祐実（経営情報学部4年）

3-1 受入形態の類型

本章では、落合（2018, 付録）を援用して、統計的手法を用いて現状を分析する。

fig.3-1は、「Q2. あなたの現在の活動内容は、どの程度自分の裁量で決めることができましたか?」、「Q3. あなたの現在の活動は、どの程度定住につながる活動だと思いますか?」に対する回答をポジショニングし、回答数を球の大きさと表現したポートフォリオである。

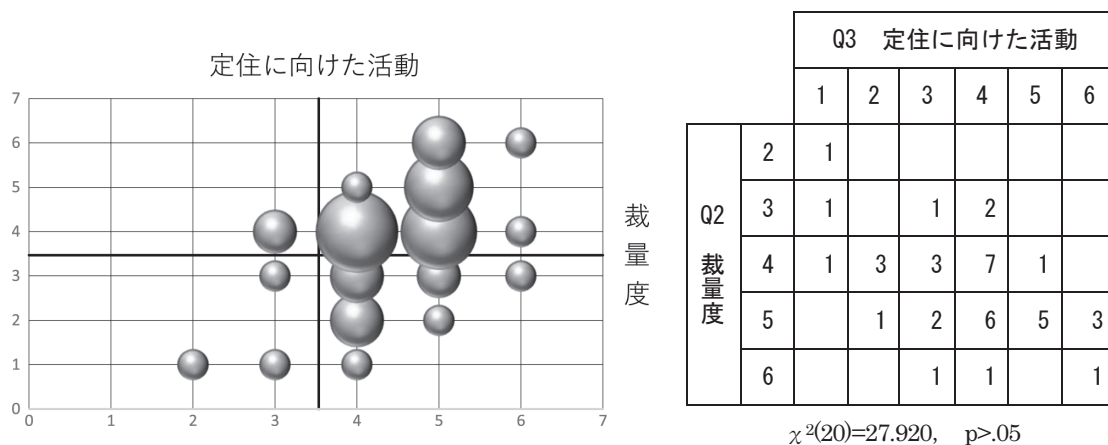


fig.3-1 定住に向けた活動—裁量度分布図

横軸「裁量度」は、隊員の活動で自らが感じる裁量の度合いを問うている。一方の縦軸「定住に向けた活動」は、同じく隊員自らが感じる任務とされる活動が定住化に向けたものであるか否かの感じの度合いを示している。両質問とも回答の尺度は6段階であるから、中間点の3.5を分岐軸として、裁量度の低いものを「ミッション型」、高いものを「ミッションフリー型」としてとらえれば、おおむね中心よりミッションフリー型に群をなしているようにうかがえる。また、定住に向けた活動であるとの認識に関する回答は、おおむね中心より定住に向けた活動である方向に寄っている。

fig.3-1から、少なくとも本調査に回答した新潟県内の地域おこし協力隊員が抱く日々の活動のイメージは、「定住促進に向けたミッションであるとの認識を持ちながら、活動に際しては比較的裁量度の高いミッションフリー型に傾向している」という実態が特徴として解釈できる⁵⁾。

3-2 隊員の定住意識と満足度の相関

table3-1は、前節で類型化の変数に用いたQ3定住の認識とQ11活動満足度、Q12支援満足度、Q13住民関係満足度およびQ14_5定住意向との関連を示すため相関分析により得られた相関係数と有意水準の一覧である。

このうち、Q11活動満足度 ($r=.671, p<.01$)、Q12支援満足度 ($r=.508, p<.01$) およびQ13住民関係満足度 ($r=.573, p<.01$) の3尺度とQ14_5定住意向 ($r=.537, p<.01$) とQ3定住の認識との間に比較的強い正の相関がある関係を示している。

Q3 あなたの現在の活動は、どの程度定住につながる活動だと思いますか？（以下、「Q3定住の認識」）
 Q11 あなたは、現在の活動状況に満足していますか？（以下、「Q11活動満足度」）
 Q12 あなたは、現在の市町村の支援体制に満足していますか？（以下、「Q12支援満足度」）
 Q13 あなたは、現在の地域住民との関係に満足していますか？（以下、「Q13住民関係満足度」）
 Q14_5 もし可能であれば自分の残りのキャリアをこの地域で過ごしたい（以下、「Q14_5定住意向」）
 ※回答は6段階尺度。数値が大きいほどポジティブ

table3-1 隊員の満足度に関する尺度間のPearsonの相関係数, 平均値, 標準偏差

	Q3 定住の認識	Q11 活動満足度	Q12 支援満足度	Q13 住民関係満足度	Q14_5 定住意向	M	SD
Q3	—	.601 **	.508	.503 **	.537 **	3.75	1.335
Q11		—	.764 **	.650 **	.325 *	3.58	1.338
Q12			—	.619 **	.110	3.38	1.390
Q13				—	.327 *	4.33	1.047
Q14_5					—	4.03	1.441

N=40, ** $p<.01$, * $p<.05$

「Q11活動満足度」は現在の活動状況に関する満足度、「Q12支援満足度」は市町村の支援体制に対する満足度、「Q13地域住民関係満足度」は現在の地域住民との関係の満足度を問う質問である。回答には1から6段階の累積尺度（リッカート尺度）を用いており、「1とても不満」「2不満」「3どちらかといえば不満」「4どちらかといえば満足」「5満足」「6とても満足」となっており、数値が高いほどポジティブな回答になっている。

この結果、Q11活動満足度とQ12支援体制満足度は高い正の有意な相関 ($r=.764, p<.01$) を示

しており、Q11活動満足度とQ12住民関係満足度に比較的強い正の有意な相関 ($r = .650, p < .01$) がみられる。さらに、Q12支援満足度とQ13住民関係満足度においても比較的強い正の有意な相関 ($r = .619, p < .01$) がみられる。

これらの関係は、隊員が現時点で内面に有する心理の描写であり、かつ「自身」、「自治体」および「地域住民」に対する満足度に相関がみられるということは、これら3つの尺度が定住意向を高める因子になり得るとの思考から次の仮説に至った。

仮説 1

本人の活動と自治体の支援ならびに住民との関係の満足度が高ければ定住の意向に動く

仮説の検証にあたり、「もし可能であれば自分の残りのキャリアをこの地域で過ごしたい」を問うQ14_5定住意向を目的変数として、説明変数をQ11活動満足度、Q12支援満足度およびQ13住民関係満足度とする回帰式を検証する。回帰関係および回帰係数が有意であれば仮説が立証され、地域おこし協力隊制度が定住化に結びつく施策を立案するに際して3つの説明変数に着目した向上策を議論する根拠となる。(分析にはExcel2013を使用した)

この結果、table3-2から説明されるように重相関係数、寄与率(決定係数)、自由度調整済寄与率は高い値を示していない ($R = 0.44, R^2 = 0.19, \text{補正}R^2 = 0.12$)。

また、table3-3から回帰関係は有意傾向にあるが ($F(3,36) = 2.83, p < .05$)、table3-4から3変数とも回帰係数の有意性はみられない (Q11: $p > .05$., Q12: $p > .05$., Q13: $p > .05$.)。

よって、仮説1は立証されとはいいがたい。

table3-2 回帰統計量

重相関 R	0.43661
重決定 R ²	0.190628
補正 R ²	0.123181
標準誤差	1.349268
観測数	40

目的変数: Q14_15 定住意向

table3-3 分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	3	15.43612	5.145374	2.826314	0.052247
残差	36	65.53888	1.820524		
合計	39	80.975			

table3-4 回归母数の検定と推定

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	2.070292	0.918334	2.2544	0.030351
Q11 活動満足度	0.497501	0.267115	1.862501	0.070709
Q12 支援満足度	-0.42436	0.248496	-1.70772	0.0963
Q13 住民関係満足度	0.371875	0.280373	1.326357	0.193075

目的変数: Q14_15 定住意向

3-3 定住化を促す因子の検討

定住の意向を高めるための因子を探るための創意工夫として、落合(2017, 付録)のデータを援用して、Q14_5定住意向を目的変数として、説明変数の候補にQ2、Q3、Q7、Q11、Q12、Q

13、Q14_1、Q14_2、Q14_3、Q14_4、Q14_6を投入して「ステップワイズ法⁶⁾」を用いて予測モデルの導出を試みた。

Q 2	あなたの現在の活動内容は、どの程度自分の裁量で決めることができましたか？
Q 3	あなたの現在の活動は、どの程度定住につながる活動だと思いますか？（Q 3 定住の認識）
Q 7	新潟県では、各市町村の地域おこし協力隊担当者に対して研修会を開催しています。あなたから見て、担当者は研修の内容を役立てていると感じますか？
Q11	あなたは、現在の活動状況に満足していますか？（Q11活動満足度）
Q12	あなたは、現在の市町村の支援体制に満足していますか？（Q12支援満足度）
Q13	あなたは、現在の地域住民との関係に満足していますか？（Q13住民関係満足度）
Q14_1	私はこの地域の目標達成に必要とされることをするのが義務だと感じている
Q14_2	自分の能力を向上させる機会が得られなければ、この地域にとどまるメリットはない
Q14_3	この地域の一員であることは私にとって重要だ（Q14_3地域帰属意識）
Q14_4	自分にとってやりがいのある仕事を担当させてもらえないなら、この地域にいてもあまり意味がない
Q14_5	もし可能であれば自分の残りのキャリアをこの地域で過ごしたい（Q14_5定住意向）
Q14_6	私はこの地域のために日々よい仕事をするのが義務だと感じている

※回答は6段階尺度。数値が大きいほどポジティブ

解析には、SPSS（Ver.24）を用い、F 値の有意確率 5 % を基準としてモデル式を導いた⁷⁾。

この結果、Q 3 定住の認識、Q12支援満足度、Q14_3地域帰属意識が抽出された。モデルの説明変数が目的変数に影響を与える、寄与率 ($R^2=0.605$)、自由度調整済寄与率（補正 $R^2=0.572$ ）は table3-5で示すとおりモデル式を検討する余地がある。また、分散分析においてもtable3-6のとおり、モデル式へのあてはまりは有意である ($F(3,36)=18.351$, $p<.01$)。

table3-5 モデル集計

R	R ²	調整済み R ²	推定値の標準誤差
.778 ^c	0.605	0.572	0.943

目的変数：Q14_5 定住意向 予測値：(定数)、Q14_3 地域帰属意識、Q3 定住の認識、Q12 支援満足度

table3-6 分散分析

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	48.960	3	16.320	18.351	.000
残差	32.015	36	0.889		
合計	80.975	39			

目的変数：Q14_5 定住意向 予測値：(定数)、Q14_3 地域帰属意識、Q3 定住の認識、Q12 支援満足度

table3-7 係数

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	0.667	0.567		1.177	0.247		
Q3 定住の認識	0.484	0.138	0.449	3.511	0.001	0.672	1.488
Q14_3 地域帰属意識	0.657	0.130	0.588	5.062	0.000	0.813	1.230
Q12 支援満足度	-0.317	0.127	-0.306	-2.487	0.018	0.728	1.374

目的変数：Q14_5 定住意向

加えて、table3-7のとおり 3つの説明変数の有意確率は、Q 3 定住の認識とQ14_3地域帰属意識は 1%水準、Q12支援満足度は 5%水準で有意である。

さらに、table3-7より各変数のVIF (Variance Inflation Factor) をうかがうに、多重共線性の問題は生じていないものと判断できる (Q 3 定住の認識FIV = 1.488, Q12定住の認識FIV = 1.374, Q14_3定住の認識FIV = 1.230)⁸⁾。同じく、table3-7で示され得る各変数の偏相関係数 β から擬似相関の可能性はみられない (Q 3 定住の認識 $\beta = 0.449$, Q12定住の認識 $\beta = -0.306$, Q14_3定住の認識 $\beta = 0.588$)。

以上の重回帰分析より、論考を進めるに足り得る数値を示しているものとの前提に立てば、次の回帰式が導出される。

仮説2

$$Q14_5 = 0.484 \cdot Q3 + 0.657 \cdot Q14_3 - 0.317 \cdot Q12 + \text{定数} \cdots \text{eq.1}$$

定住意向 定住認識 地域帰属意識 支援満足度

Q 3 あなたの現在の活動は、どの程度定住につながる活動だと思いますか？ (Q 3 定住の認識)
 Q12 あなたは、現在の市町村の支援体制に満足していますか？ (Q12支援満足度)
 Q14_3 この地域の一員であることは私にとって重要だ (Q14_3地域帰属意識)
 Q14-5 もし可能であれば自分の残りのキャリアをこの地域で過ごしたい (Q14_5定住意向)
 ※回答は6段階尺度。数値が大きいほどポジティブ

3-4 モデル式の検討

前節で得られた回帰式eq.1が定住化に向けた施策を講じるための手がかりになる可能性を含むものとして考察をすすめよう。

大雑把にeq.1が示す意味合いをとらえれば、定住意思を高めるためには、①隊員の定住化に向けた活動への意識を高め、②地域への帰属願望を促し、③自治体の口出しを抑える施策が有効であるとの考えに至る。このうち、右辺第3項の受け入れ側の自治体の支援体制が負の傾きを示している点については、手元のデータだけで断言できないものの、回答者の意識が高いがゆえに自治体の支援体制に満足していないなどのケースが考えられる。

ところで、こうした施策を前提とした議論においては、戦略にストーリーを持たせると理解が容易になるため合意形成の助けとなる。この際に、着手する順番の優先劣後の意思決定が必要になる。

ここでは、アンケート等において「同一または類似した被験者が質問に回答した場合、回答の内容がどの程度一致するかという指標」すなわち「信頼性」の性質を利用して、回帰式を構成する説明変数のひとつが削除された場合の変化度合いを比較することにより説明変数の優先順位を決める。ここでは、Cronbachの α (以下「 α 」) を用いる。

以下、table3-8に示す全体の $\alpha = 0.679$ を検討に際し受容可能な数値とみなして論考を進める。

この考えに依拠すれば、各項目が削除された場合の α はtable3-9より、Q 3 定住の認識で $\alpha = 0.484$ 、Q12支援体制で $\alpha = 0.584$ 、Q14_3で0.673の値を示し、その変動差はQ 3 定住の認識で0.195、Q12支援体制で $\alpha = 0.095$ 、Q14_3で0.06となる。際立って大きな差があるQ 3 定住の認識、すなわち「隊員に対して、活動の趣旨が定住促進につながるものであることを訴える策」を欠いてはアン

table3-8 信頼性統計量

Cronbach の α	標準化された項目に基づいた Cronbach の α	項目の数
0.679	0.679	3

table3-9 項目合計統計量

	項目が削除された場合の尺度の 平均値	項目が削除された場合の尺度の 分散	修正済み項目合 計相関	重相関の 2 乗	項目が削除された場合の Cronbach の α
Q3 定住の認識	7.35	4.746	0.569	0.328	0.484
Q12 支援体制	7.73	4.871	0.494	0.272	0.584
Q14_3 住民との関係	7.13	5.599	0.421	0.187	0.673

従属変数 : Q14_5 定住意向

ケートの信頼性が低下するにともない回帰式の精度の低下をまねくとの仮説が得られる。

つまり、回帰式にもとづき Q14_5 定住意向を高める施策を立案するとすれば、隊員の活動が定住化に向けたものであるとの認識を促す施策立案が最もデリケートな議論を要する項目であることを意味すると考える。

小括

本章においては、新潟県内の140人のうちアンケートに回答した40人を対象とした評価分析に過ぎない。このうち、「Q15. あなたは、現在の任地での「地域おこし協力隊」としての任期が終了した後、その任地に定住する予定ですか？」の問いに対して、table3-10のとおり回答者40名のうち22名が未定であると回答している。

ここで扱った数値が全体の総意を母集団とするサンプルであるのか、偏りのある一部の意見であるのかは断定できない。

しかし、落合（2018）は回答者の属性を着任から日が浅く、かつモチベーションを維持している集団であるとの可能性を示している。よって、マーケティングの論法にしたがえば STP のフレームワークで施策を導くならば、当該回答者数40名は比較的意識の高いセグメントとして分類される。

table3-10 Q15定住の予定単純集計

予定あり	予定なし	未定
4	14	22

万人が理解し納得し実行できる施策の立案は難しいと考えるが、マネジメントのセオリーにしたがえば、まずは任期満了後の定住予定を未定としている22名をターゲットとして定住に結びつける戦略が最も近道となろう。（指導教員・主筆：藪下）

むすび

兼田（第2章）は、地域おこし協力隊制度の成り立ちと制度化が求められる背景を概観した。これを踏まえ、新潟県内の制度導入自治体3市の状況をFacebookの投稿からうかがうために、テキストマイニングを用いて地域ごとの活動の特徴を俯瞰した。3地域に共通して農業に関連する語が出現するものの、各地域独自の活動の様子をうかがい知る助けになった。ついで、Webアンケートの自由回答から、隊員と自治体間に円滑なコミュニケーションが求められている可能性を示唆した。

また、受け入れる自治体が制度をいかに活用し、何を求めいかなる結果を望むのかという目的を明確にして、PDCAサイクルを実践することが大切であるとの含意を得た。

高橋（第3章）は、Webアンケートより得たデータから統計的手法を活用した現状分析と施策立案に資する回帰式の導出を試みた。

分析の切り口として、隊員の活動の裁量度と隊員自身が感じる定住促進に向けた活動の度合いからマトリクスを作成した。前者を、ミッション型－ミッションフリー型、後者を定住に向けた活動の認識度ととらえて分布の特徴を整理した結果、隊員自身は任地での活動は定住促進に向けた動きであると認識している傾向にあり、かつ、ミッションフリー型だと感じているとの結果を得た。2軸ともに、中心に隣接した位置に群を成している。

つづけて、定住促進に向けた活動だとの認識度（定住促進認識度）と隊員自身の活動の満足度（活動満足度）、自治体の支援に対する満足度（支援体制満足度）、地域住民との関係の満足度（地域住民満足度）の相関が有意である点に着目し、定住促進認識度を目的変数として活動満足度と支援体制満足度および地域住民満足度を説明変数とする多変量回帰モデルを作成して解析した結果、当該モデルは有意を示さなかった。

さらに、より施策の立案に資するモデル式を構築するため、新たな変数を求めた結果、定住促進の意向を目的変数として、定住促進認識度と地域帰属意識および支援体制満足度を説明変数とする回帰モデルを得た。

議論の基礎となるモデル式を導き、仮説を提起することが本論考の限界である。

小さな成功が、地域という小さな経済を動かし、やがては新潟県の地域おこし協力隊の施策が定住促進ひいては地方創生の先行モデルとなるようお願いしたい。（藪下）

謝辞

新潟県地域政策課主事・武田南様には、本共同研究の開始時の資料提供、ヒヤリングに協力いただき、多大なるご支援とご協力を賜りました。また、新潟経営大学観光経営学部講師・落合純先生には統計学・心理学の助言ならびに学生共同研究者の指導に尽力いただきました。ここに記して感謝申し上げます。

あとがき

本論文では、実証分析を必要としたため統計学的手法を用いました。筆頭執筆者の本来の専門分野とは異なり、解析手法の選択、表記の作法や使用ソフトの混在など、違和感ありのご指摘の頂戴を承知で論文発表に至りました。ありうべき誤謬は筆頭執筆者の責に帰すものです。

高橋祐実さんと兼田有梨さんは、学生共同研究者として本研究に参加しました。その成果が、本論文発表です。両名とも学びの途にある学徒です。よって、卓越なるリサーチ能力と執筆能力を有するものではありません。ゆえに、論文の巧拙に対するご指摘は、筆頭執筆者の指導不足に起因するものです。

兼田さんは、研究初期から地道なデータ収集につとめ、まさに粒々辛苦して本成果の発表にいたりしました。決して楽しいとは言い難い議論をとおし、文献を咀嚼してクリティカルに解釈し、自らの見解をまとめています。今後も、本来の努力を惜しまぬ姿勢とユニークな着想が生み出す独創的な研究成果が期待される学生です。

高橋さんは、ゼミ活動をはじめ他研究室との共同作業や行事スタッフとしての激務の合間を縫って本共同研究に参加しました。とりわけ、本研究の基幹をなす実証研究に貢献しました。その道程は平坦とはいえ、艱難辛苦を乗り越えた末の成果が本論文です。持ち前の気丈で真摯な姿勢は、多くの人々から好感を持たれます。これからの社会に求められる人材として、大きく羽ばたかれんことを祈念します。(筆頭執筆者記)

注

- 1) 地域おこし協力隊推進要綱http://www.soumu.go.jp/main_content/000476473.pdf (2017年10月31日アクセス)
- 2) テキストマイニングには、「KH Coder」を用いた。KH Coderは、立命館大学産業社会学部の樋口耕一先生が開発し、処理内容をすべて公開するフリー・ソフトウェアである。2001年に公開され、2013年9月現在で500点を数える論文および学会発表の実績がある。(樋口 [2014], まえがき)
- 3) 形態素解析システム「茶釜 (IPADIC)」は、フリー・ソフトウェアとして奈良先端科学技術大学院大学・松本研究室から公開されている言語処理のためのシステムである。浅原・松本 [2003] を参照。
- 4) 個人の回答の特定を回避するため、筆者が一部を加筆・修正した。
- 5) 両質問の独立性は有意でない点に留意が必要である
($\chi^2(20) = 27.920, p > .05$)。
- 6) ステップワイズ法は統計的に有意な変数(デフォルトF値の有意確率が0.05未満)のみを独立変数として回帰式に1つずつ投入し複数の回帰式を作成する。それぞれの回帰式からF値を算出し有意確率が0.05未満のモデルをピックアップし、モデルが複数ある場合は有意確率がもっとも小さいモデルを[モデル1]として採択する。つづいて、[モデル2]は[モデル1]にさらに残りの変数を1つずつ追加したときのF値を検証し[モデル1]と同基準でモデルを決定する。すでに回帰式に含まれている独立変数であってもF値の有意確率が大きくなれば除外する。統計的に入力や除去の対象となる変数がなくなれば終了となる。田部井(2011, pp97-98)に詳しい。
- 7) 以下、数値比較に用いる表のタイトルを解析ソフトウェアの出力に準じて、Table3-2では「回帰統計量」、Table3-5では「モデル集計」と表記した。前者はExcel、後者はSPSSからアウトプットされる用語を用いた。
- 8) FIVの判断指標は、文献および判断対象において異なるが、本論文では小塩(2012, p173)に依拠してFIV < 10であれば多重共線性の問題は発生していないものとする。

参考・引用文献

- 浅原正幸・松本裕治『ipadicversion2.7.0ユーザーズマニュアル』奈良先端科学技術大学院大学, 2003
- 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して——』ナカニシヤ出版, 2014
- 小林味愛(2015)「地方創生における「発想」の転換「インバウンド観光振興」と「地域住民の生活維持」との融合」『経営コラム』日本総研<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=26935> (アクセス日: 2017年11月24日)
- 新潟県地域政策課『地域おこし協力隊の活動状況等について』(2017年10月3日 ヒヤリング時提供資料)
- 小塩真司『研究事例で学ぶSPSSとAmosによる心理・調査データ解析 [第2版]』東京図書, 2012
- 総務省『地域おこし協力隊推進要綱』http://www.soumu.go.jp/main_content/000476473.pdf (2017年10月31日アクセス)
- 落合純(2018)「地域おこし協力隊の支援体制が隊員の心理面に与える影響について～新潟県を事例として～」『地域活性化ジャーナル』第24号, 地域活性化研究所
- 田部井明美『SPSS完全活用法 共分散構造分析 (Amos) によるアンケート処理 (第2版)』東京図書, 2011.7
- 田口太郎(2017)『地域づくり／地方創生と地域おこし協力隊の意義』地域おこし協力隊推進会議 北陸ブロック資料 (新潟県地域政策課提供)
- 瀧本徹(2015)「観光立国の推進と地域活性化」橋本行史編著『地方創生の理論と実践—地域活性化システム論—』創成社